

※受付番号																				
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

業者コード																				
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

14 希望する資格の種類等 (○をつける。複数選択可)

資格の種類	物品の製造	
	営業品目	1
2		ゴム・皮革・プラスチック製品類
3		窯業・土石製品類
4		非鉄金属・金属製品類
5		フォーム印刷
6		その他印刷類
7		図書類
8		電子出版物類
9		紙・紙加工品類
10		車両類
11		その他輸送・搬送機械器具類
12		船舶類
13		燃料類
14		家具・什器類
15		一般・産業用機器類
16		電気・通信用機器類
17		電子計算機類
18		精密機器類
19		医療用機器類
20		事務用機器類
21		その他機器類
22		医薬品・医療用品類
23		事務用品類
24		土木・建設・建築材料
29	その他	

資格の種類	物品の販売	
	営業品目	1
2		ゴム・皮革・プラスチック製品類
3		窯業・土石製品類
4		非鉄金属・金属製品類
5		フォーム印刷
6		その他印刷類
7		図書類
8		電子出版物類
9		紙・紙加工品類
10		車両類
11		その他輸送・搬送機械器具類
12		船舶類
13		燃料類
14		家具・什器類
15		一般・産業用機器類
16		電気・通信用機器類
17		電子計算機類
18		精密機器類
19		医療用機器類
20		事務用機器類
21		その他機器類
22		医薬品・医療用品類
23		事務用品類
24		土木・建設・建築材料
29	その他	

資格の種類	役務の提供等	
	営業品目	1
2		写真・製図
3		調査・研究
4		情報処理
5		翻訳・通訳・速記
6		ソフトウェア開発
7		会場等の借り上げ
8		賃貸借
9		建物管理等各種保守管理
10		運送
11		車両整備
12		船舶整備
13		電子出版
15		その他

資格の種類	物品の買受け	
品営業目	1	立木竹
	2	その他

※受付番号

業者コード

15 製造・販売等実績	①直前々年度分決算		②直前年度分決算		③前2か年間の年間平均実績高 (千円)												
	年 月から 年 月から (千円)	年 月から 年 月から (千円)	年 月から 年 月から (千円)	年 月から 年 月から (千円)													

16 自己資本額	区分	直前決算時 (千円)	剰余(欠損)金 処分(千円)	決算後の増減額 (千円)	合計 (千円)											
	① (うち外国資本) 払込資本金				()
	② 準備金・積立金															
	③次期繰越利益(欠損)金															
	④ 計															

18 外資状況	1 外国籍会社 〔国名： 〕
	2 日本国籍会社 〔国名： 〕 (比率： 100%)
	3 日本国籍会社 〔国名： 〕 (比率： %) 〔国名： 〕 (比率： %)

17 経営状況	流動比率	流動資産 (千円)	× 100 =											(%)
		流動負債 (千円)												

19 営業年数等	営業年数 (年)			

20 常勤職員の数 (人)						
	うち役員等数					

21 設備の額(千円)	① 機械装置類	② 運搬具類	③ 工具その他	④ 合計

22 主要設備の規模	
---------------	--

※受付番号																				
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

業者コード																				
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

営 業 所 一 覧 表

営 業 所 名 称	郵 便 号	所 在 地	電 話 番 号 (上 段)																	
			F A X 番 号 (下 段)																	
()	-																			
()	-																			
()	-																			
()	-																			
()	-																			
()	-																			
()	-																			
()	-																			
()	-																			
()	-																			

記載要領

- 1 「営業所名称」欄には、機構と常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載するとともに、()内に連絡担当者名を記載すること。
- 2 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 3 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「- (ハイフン)」で区切ること。

競争契約参加資格審査申請書変更届（物品の製造等）

平成 年 月 日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構 殿

住 所 〒
商号又は名称
代表者氏名

㊞

下記のとおり変更があったので届出をします。

記

1 変更内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

2 変更事項に係る添付書類名

「商号又は名称」及び「代表者氏名」を変更する場合はフリガナを付すること。

記載要領

本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。

誓約書

年 月 日

独立行政法人 勤労者退職金共済機構

所在地

(個人の場合は、住所)

商号又は名称

(個人で屋号がない場合は、記入不要)

代表者職氏名

印

(個人の場合は、氏名のみ記入)

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、独立行政法人勤労者退職金共済機構における競争参加資格審査に申請するにあたり、下記の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

- 1 独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第2条に規定する反社会的勢力に該当しないこと
 - (1) 指定暴力団員
 - (2) 指定暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）
 - (3) 法人その他の団体であって、指定暴力団員がその役員となっているもの
 - (4) 指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者（前号に該当するものを除く。）

以上

備考 この誓約書において、役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。

別紙

役員等名簿

年 月 日

団体名

役 職	(ふりがな) 氏 名	性別	生年月日

(注1) 氏名には、ふりがなを付けて下さい。

(注2) 当名簿に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含みます。